

**平成23年3月期  
第2四半期(中間期)  
決算説明資料<概要>**

**MIZUHO**



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

# 平成23年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

## 収益状況

### ➤ 連結業務純益

・連結粗利益は、前年同期比 956 億円増加し 11,008 億円となりました。

傘下銀行の業務粗利益は、前年同期比948億円増加いたしました(前年度のSPC発行優先出資証券の配当支払先変更による影響を補正したベースでは前年同期比1,398億円増加)。これは、顧客部門収益が非金利収支を中心として国内・海外ともに前年同期比増加(220億円)したことに加え、市場部門においても市場動向を的確にとらえた機動的なオペレーションにより収益を確保したことによるものです。

また、経費は全般的な削減に努めたこと等により、前年同期比119億円減少いたしました。

・証券子会社2社(みずほ証券およびみずほインベスターズ証券)の連結粗利益(純営業収益)は、前年同期比 193 億円減少いたしました。

・以上の結果、連結業務純益は前年同期比 1,054 億円増加し 4,649 億円となりました。

### ➤ 連結中間純利益

・3行合算の与信関係費用は、取引先企業に対する再生支援等の取組みを通じた債務者区分の改善等の結果、252 億円の戻入となり、前年同期比 1,422 億円改善いたしました。連結与信関係費用についても 85 億円の戻入となり、前年同期比 1,703 億円改善しています。

・3行合算の株式関係損益は 150 億円の損失を計上いたしました。これは保有株式の削減を進め売却益を計上したものの、株価下落に伴い一部銘柄の償却を実施したこと等によるものです。

・以上により、連結中間純利益は前年同期比 2,539 億円増加し 3,417 億円となり、上期計画 1,800 億円を大きく上回りました。

### (連結)

(単位:億円)	平成22年度中間期	
		前年同期比
連結粗利益	11,008	+956
連結業務純益	4,649	+1,054
与信関係費用	85	+1,703
株式関係損益	105	307
経常利益	4,238	+3,200
中間純利益	3,417	+2,539

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等  
連結調整

### <ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成22年度中間期	
		前年同期比
業務粗利益	8,854	+948
経費(除く臨時処理分)	4,403	+119
実質業務純益	4,451	+1,067
与信関係費用	252	+1,422
株式関係損益	150	391
経常利益	3,552	+2,607
中間純利益	3,550	+2,268

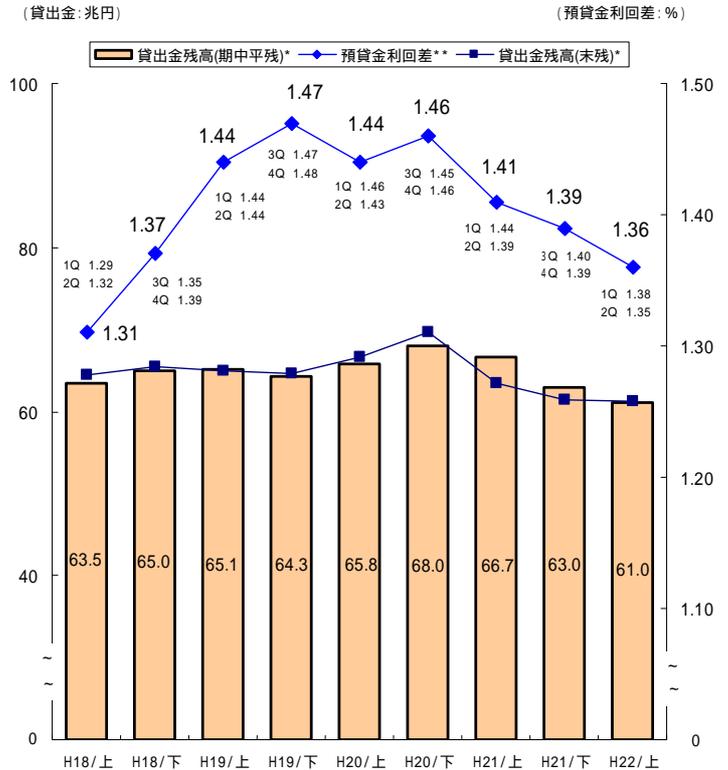
前年度はSPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(450億円、連結では消去)があり、この影響を補正したベースでの前年同期比は業務粗利益が+1,398億円、実質業務純益が+1,518億円

## 金利収支の状況

平成 22 年度上期の貸出金平均残高は、前年度下期比 1.9 兆円減少いたしました。これは、大企業向けを中心とした国内貸出の減少、及び為替影響を含めた海外貸出の減少によるものです。

同期の国内業務部門合算の預貸金利回差は 1.36%と、市場金利の低下に伴う貸出金利回りの低下を主因として、前年度下期比若干縮小( 0.03%)しております。

### 貸出金の状況



\* 貸出金残高は3行合算(銀行勘定)、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。海外店分については為替影響を含む

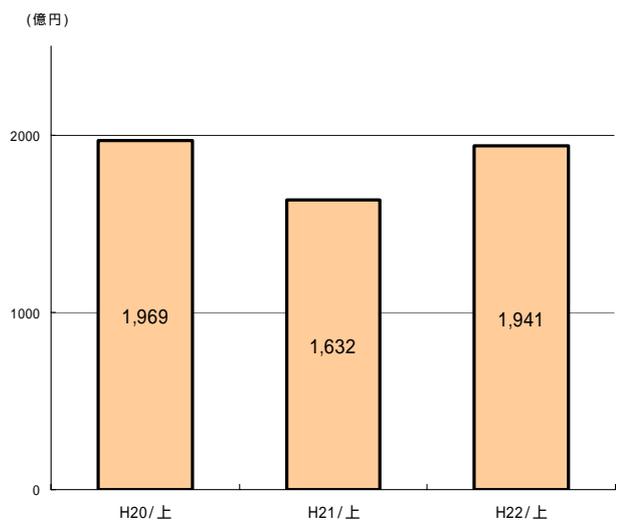
\*\* 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(株)みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

## 非金利収支の状況

平成 22 年度上期の顧客部門の非金利収支(3行合算・管理会計ベース)は、前年同期比 308 億円増加しております。

個人部門の投信・年金保険関連手数料は前年同期と比べ大幅に増加したほか、外為収益、海外非金利収支および信託の財管業務収益等が増加しています。

### 非金利収支の状況(顧客部門)



## ・財務健全性

- ・金融再生法開示債権(3行合算)は、平成22年3月末比減少いたしました。不良債権比率についても1.90%と引き続き低い水準を維持しております。
- ・繰延税金資産純額(連結)は平成22年3月末比737億円減少し、Tier に対する比率は7.1%(平成22年3月末比2.9%の低下)となりました。
- ・連結自己資本比率は、平成22年3月末比1.94%改善の15.40%となりました。

(単位:億円,%)	平成22年9月末	
		H22/3末比
自己資本比率(連結)	15.40%	+1.94%
(自己資本)	(81,807)	(+5,226)
Tier 比率	11.78%	+2.69%
(Tier )	(62,601)	(+10,866)
繰延税金資産純額(連結)	4,470	737
対Tier 比率	7.1%	2.9%
金融再生法開示債権(3行合算)	13,020	178
不良債権比率	1.90%	0.00%
(ネット不良債権比率 <sup>1)</sup> )	(0.85%)	(+0.06%)
その他有価証券評価差額(連結) <sup>2)</sup>	1,024	1,652

1:(金融再生法開示債権-貸倒引当金)÷(総与信額-貸倒引当金)×100  
2:純資産直入処理対象分

## ・規律ある資本政策の推進

- ・平成22年7月、当社普通株式(60億株、払込金額の総額7,516億円)を発行いたしました。これは、資本規制の見直しを踏まえつつ、当社グループの今後の持続的成長の礎としての資本基盤の構築を目的としたものです。また、当社は平成22年度上期において3,417億円の連結中間純利益を計上いたしました。
  - ・自己資本をめぐるグローバルな規制見直しが進められる中、金融機関の自己資本充実の重要性は一層高まっていることから、当社グループは、中期的課題としてTier 比率12%程度、本源的資本<sup>(\*)1)</sup>の比率8%以上を目指しておりますが、平成22年度上期は、これら増資の効果や当期純利益の増強等により、平成22年9月末Tier 比率11.78%、本源的資本の比率8.10%となりました。
  - ・当社グループは、平成22年5月に「変革」プログラムを発表し、収益力強化、財務力強化を図っております。本プログラムの着実な推進を通じて、収益の蓄積による内部留保の積上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、財務基盤の更なる強化に努めてまいります。これにより、新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えております。
- なお、新たな資本規制の導入が予定されている平成24年度末における普通株等Tier 比率<sup>(\*)2)</sup>(試算値)は、8%台半ばの見込みとなります。
- ・当社グループは、引き続き経営環境や財務状況等の変化に応じて、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスをとった運営により「規律ある資本政策」を推進してまいります。

(\*1) 本源的資本 = Tier - 優先出資証券 - 優先株(強制転換型は除く)

(\*2) 普通株等Tier 比率:第十一回第十一種優先株式(平成28年7月強制転換)を含む。  
なお、現時点では新たな資本規制における自己資本比率の計算方法等の詳細は未確定です。  
本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したものです。

(\*3) 第十一回第十一種優先株式の平成22年9月末の残高(自己株式を除く)は4,860億円となりました。  
(当初発行総額9,437億円のうち48.5%が転換済)

## 平成22年度計画

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- 連結業務純益は、上期実績を踏まえ、当初計画比<sup>(\*)</sup>+700億円の8,200億円の計画としております(前年度比1,173億円の増加)。グループ内の連携強化を更に進めること等により、傘下銀行の対顧非金利収入を中心に収益力の一層の強化を図ってまいります。

(\*) 平成22年5月14日公表値対比

- 与信関係費用は、上期に引き続ききめ細かな与信管理を行うこと等により850億円を見込んでおります。
- 以上により、当期純利益は、当初計画比+700億円の5,000億円を計画しております。
- 平成23年3月期の普通株式配当金については、金融機関の自己資本充実の重要性が一層高まる中、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」のバランスを考慮し、従来予想通り、1株当たり6円とさせていただく予定です。優先株式は所定の配当を実施する予定です。

### (連結)

(単位:億円)	平成22年度計画	
		前年度比
連結業務純益	8,200	+1,173
与信関係費用	850	+1,343
株式関係損益	150	192
経常利益	6,700	+3,428
<b>当期純利益</b>	<b>5,000</b>	<b>+2,605</b>

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等  
連結調整

### <ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成22年度計画	
		前年度比
実質業務純益 <sup>1</sup>	7,700	+840
与信関係費用	490	+1,081
株式関係損益	150	259
経常利益	5,550	+2,493
<b>当期純利益</b>	<b>5,060</b>	<b>+1,928</b>

<sup>1</sup> 前年度実績にはSPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(775億円)を含む

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成23年3月期第2四半期決算短信」の1-2ページをご覧ください。

<ご参考>

部門別収益の状況

【3行合算】 (単位:億円)		平成22年度中間期		
			前年同期比	
	業務粗利益	6,110	+220	
	経費	3,556	+44	
	顧客部門	2,553	+264	
	業務粗利益	2,744	+728	(+1,179)
	経費	846	+75	
	市場部門・その他	1,897	+802	(+1,253)
	業務粗利益	8,854	+948	(+1,398)
	経費	4,403	+119	
	実質業務純益	4,451	+1,067	(+1,518)

(注) ( )内は前年度のSPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける  
配当支払先の変更による影響(450億円、連結では消去)を補正したベース

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。